

前回は漁業が儲からない理由について書いた。要約すれば、社会主義政権になろうが、資本主義を貫こうが、一次生産者の取り分が大きくなるような政策はたてられないということである。社会主義になれば、労働者や農民のための政策が行われるのだと、素朴に信じている人がまだにいるのかもしれないが、それが現実に誤りであることは、ソ連や中国の歴史を見れば明らかでしょう。現実に存在する社会主義国家は、理念的な理由で社会主義を選択しているのではなくて、国際政治の歴史や地政学的な理由で、社会主義政策を取っているに過ぎないことは、社会主義を放棄したロシアと中国が国際政治の中で接近していることから見て取れます。イデオロギーなどというものは、しょせん、その程度のものであります。一方で、社会主義的な政策は現実には必要です。社会的弱者が増えると社会が不安定になるので、セーフガードとして、どこの国でも社会主義的な政策がとられます。デモクラシーでは弱者は救われなければならない存在です。しかし、弱者救済的な社会主義政策を長期に続けると、それに依存する人間が増えることと、それにとまなう利権が生まれて、そこに巢食う政治家・行政官が出てきて腐敗し、やがて権力争いになるというのも世の常です。まあ、ほどほどの政策しか現実には選択できないのです。こういう、選択の中に、漁業者を豊かにする選択はあり得ないということです。しからばどうするか。政治や行政によって救われないのであれば、政治や行政に期待しないことです。私は、戦後復興は政治や行政に期待しないひとたちによって可能になったのだと思っています。また、文化人の言動も含めて、あのころの政治論争には意味があるものが一つもなかったと思っています。あのころの文化人は全員役立たずです。役に立ったのは、政治とは無関係に生きた町工場の親父たちだったのだと思っています。政治や行政に何かしてもらおうと、長期的にはろくなことになりません。漁業者も、自ら面白楽しく漁業という「商売」をやろうとする人が、豊かになるのだと思います。また、そういう漁業者が沢山いる漁村が豊かな漁村になるでしょう。

私は、現在、真っ青な顔をして、資源管理について議論している人たちを見ると、改革派・保守派を含めて、何故そんなどうでも良いことを議論しているのだろうと誤ってしまいます。水産庁も全漁連も、また、水産庁・全漁連を批判する人も、もっと役に立つことを議論した方が良いでしょうと思っています。社会主義的な主張をする人たちの中には、競争原理を持ち込むと、漁村が独占資本に支配されるなどという、どこかで勉強した教科書通りのことを言いだす人がいますが、資本が垂直統合的に漁村を支配するなどという、間抜けで損なことをするわけがありません。資本の原理とはそんなに甘いものではありません。漁業は資源や環境の変動に支配される産業で、予想不可能な不確実性によるリスクを常に抱えています。リスクは自分で引き受けず、他人に押し付けるに限ります。つまり、漁業が自分たちの外側にいて、リスクを引き受けてくれる方が良いに決まっています。また、自分たちが支配できる、流通や販売のシステムには漁業側から入ってきてもらいたくないと思っているはずで、だから、6次産業化がうまくいかないのです。

水産庁・全漁連に聞きたい。今、自分たちの漁獲物が誰に買われ、どこでどのように消

費されているのか、関心を持って見つめている漁師はどのくらいいるのですか。多くの場合、漁師は魚を獲って港に挙げれば自分たちの仕事が終わりだと思っている。自分たちの仕事の成果がどのようにあつかわれ評価されていくのか、関心を持たない人が商売で成功するわけがない。このような関心は、それを作りだした人しかもたないから、政治や行政がそれをしてくれると期待しても無理なのです。

最近では、地域漁業の商売としての成功例も少なくありません。こうした成功例では、生産者が流通や販売に関心を持っている。消費者が美味しそうに感じる魚の取り方だっていないわけではありません。そうした要素を漁業操業や、一次処理に取り入れ、消費者に情報を提供して、多くの消費者を作り出していく努力をしなければ、新しい価値を作りだしていけない。そういう意味で、水産庁も全漁連も、商売あるいは職業としての「漁師」を作る努力をしてこなかったのではないかと思います。

職業としての「漁師」集団が確立すれば、自ずから資源管理問題などは解消します。